

## (参考) あいちデジタルヘルスプロジェクトについて

### 1 経緯・目的

- 2021年5月、「あいちオレンジタウン構想」(2017年9月策定)に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター(大府市、以下「長寿研」という。)を中核とした産学官連携による共同研究やスタートアップ等との連携による新たなビジネスモデルの創出支援事業を開始。
- 2022年12月、長寿研及び民間事業者4社とともに、デジタル技術等を活用し、県民の健康寿命の延伸と生活の質の維持・向上に貢献する各種サービス・ソリューションの創出を目指す「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の立ち上げに向け、連携協定を締結。
- 2023年9月、連携協定を締結した6者に、このプロジェクトに賛同する企業や研究機関・大学、基礎自治体等を加えた計33者が発起人となり、「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を発足。
- 2024年3月、あいちデジタルヘルスプロジェクト基本計画を策定。

「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」会員一覧(2025年6月1日現在 87者)

あいちデジタルヘルスコンソーシアム会員		
一般会員	民間企業 (34)	味の素(株)、Arteryex(株)、(株)アリストル、(株)イル、インターメディアプランニング(株)、(株)WizWe、(株)エクシング、イーザイ(株)、(株)エッグ、(株)ATグループ、(株)emotiveE、大塚製薬(株)、(同)KANNON、(株)CCHサウンド、ジョージ・アンド・ショーン(株)、(株)スギ薬局、(株)スズケン、ソフトバンク(株)、中部電力(株)、東京海上日動火災保険(株)、(株)東芝、TOPPAN(株)、豊田通商(株)、(株)名古屋銀行、名古屋鉄道(株)、(株)ナビタイムジャパン、Hubbit(株)、PGV(株)、(株)ヘルスケアシステムズ、(株)三菱UFJ銀行、(株)八神製作所、(株)Rehab for JAPAN、リンナイ(株)、(株)ロッテ
特別会員	(18)自治体	愛知県、豊橋市、一宮市、春日井市、刈谷市、豊田市、蒲郡市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、豊明市、北名古屋市、長久手市、東浦町、美浜町
	大学等 (10)研究機関	(公社)愛知県医師会、(一社)愛知県歯科医師会、(国研)国立長寿医療研究センター、(独)都市再生機構中部支社、(医)豊田会、(一社)豊田加茂歯科医師会、(大)東海国立大学機構 名古屋大学、(大)名古屋市立大学、(大)奈良県立医科大学、(学)藤田学園 藤田医科大学
会員 コミュニティ	民間企業 (25)	(株)IGSA、(株)インターネットイニシアティブ、(株)ウフル、NSW(株)、キャンピングカー(株)、(株)Curelity、xID(株)、コニックス(株)、(株)コミュニティネットワークセンター、(株)サンテフィズィック、住友理工(株)、(株)Temari、20/20GeneSystems Japan(株)、トーテックアメニティ(株)、日本生命保険相互会社、(株)脳活性総合研究所、(株)はんぼさき、(同)P-beans、フォーネスライフ(株)、ホーユー(株)、(株)mealwell、Meister(株)、(株)よしもとセールスプロモーション&エリアアクション、(株)Ribbons Base、LOOVIC(株)

### 2 具体的な取り組み

- 「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を推進母体として、「(1) デジタルヘルス社会実装先行事業」、「(2) デジタルヘルス共創促進事業」及び「(3) デジタルヘルス社会実装・共創基盤構築事業」の3つの取組を実施。

#### (1) デジタルヘルス社会実装先行事業

- 早期に社会実装を図る7つのテーマについて、産学官の連携による研究開発や実証実験に着手し、2028年度までの社会実装に向けた取組を推進。

(参考) 社会実装先行事業の7つのテーマ

【柱①】 フレイルへの 進行予防	1. ライフログデータを活用した総合的な高齢者支援 2. PHR を活用した予防運動プログラム 3. デジタル食事改善プログラム
【柱②】 生きがいづくり	4. オンラインを活用した高齢者の社会的交流支援 5. 一人暮らし高齢者向けの外出・交流支援
【柱③】 地域居住・ 生活支援	6. 音声対話ツールを活用した高齢者の ICT へのアクセシビリティ向上 7. 対話型ツールを用いた健康・生活機能の持続的なモニタリング

## (2) デジタルヘルス共創促進事業

- 先行事業の7テーマに続く新たなサービスの創出に向け、3つの新たなテーマを選定し、実証事業を支援。
- 新たなテーマの創出等に向けた相談窓口の設置や、会員間の交流・共創を図るイベント等の開催。



## (3) デジタルヘルス社会実装・共創基盤構築事業

- オンラインによる効果的なサービス・ソリューションの提供や、県民のライフログデータを活用した新たな価値創出を目指すため、以下の取組を実施
  - (ア) サービス・ソリューションを県民に提供するポータルサイトの構築・運用
  - (イ) ポータルサイトから得られた各種データを活用し、サービス間連携や各データ間の連携による新たな価値の創出を図る「データ連携基盤」の構築・運用

